

新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針

新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「法」という。）に基づき、全ての都道府県を対象とする新たな緊急事態宣言が令和2年4月16日に発令された。その後、当面、新規感染者を減少させる取組を継続する必要があるほか、地域や全国で再度感染が拡大すれば、医療提供体制への更なる負荷が生じるおそれもあることから、同年5月4日、引き続き全都道府県を緊急事態措置の対象とし、これらの区域において緊急事態措置を実施すべき期間が同月31日まで延長され、同月14日に岩手県を含む39県について緊急事態措置の実施区域から解除されたところである。

これにより変更された、国が定める「基本的対処方針」や県の「基本的対処方針」を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針を次のとおりとする。

1 新型コロナウイルス感染症の対処に関する全般的な方針

- (1) 情報提供・共有及びまん延防止策により、各地域においてクラスター等の封じ込め及び接触機会の低減を図り、感染拡大の速度を抑制する。
- (2) サーベイランス・情報収集及び適切な医療の提供により、高齢者等を守り、重症者及び死亡者の発生を最小限に食い止めるべく、万全を尽くす。
- (3) 的確なまん延防止策及び経済・雇用対策により、社会・経済機能への影響を最小限にとどめる。
- (4) まん延防止策を講じるに当たっては、以下の点に留意しつつ、より社会経済活動の維持との両立に配慮した取組に移行していく。
 - ・ 地域の感染状況や医療提供体制の確保状況等を踏まえながら、段階的に社会経済の活動レベルを上げていくこと。
 - ・ まん延の状況は地域によって異なることから、隣県など社会経済的につながりのある地域のまん延状況に留意する必要があること。
 - ・ 新しい生活様式が社会経済全体で安定的に定着するまで、一定の移行期間を設け、感染拡大のリスクに応じて段階的に移行すること。仮に、感染の拡大が認められた場合には、速やかに強いまん延防止対策等を講じること。

2 分野ごとの留意事項

(1) 情報提供・共有

- ① 国、県と連携協力し、情報を積極的に把握するとともに、市民に対し、迅速かつ正確な情報を提供する。
- ② 国や県による経済対策や雇用対策などの各種支援策や相談窓口などについて、様々な手段を通じて広く周知する。

(2) サーベイランス・情報収集

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条には、「医師が感染の疑いのある患者等について保健所を経由して都道府県知事（保健所設置市にあっては市長）に届け出る義務」が規定されているが、保健所設置市である本市においても、經由する届出の情報を適切に収集し、新型コロナウイルス感染対策に活用するものとする。

(3) まん延防止

- ① 不要不急の帰省や旅行など、特定警戒都道府県をはじめとする相対的にリスクの高い都道府県との間の人の移動は、感染拡大防止の観点から避けるよう市民に促すとともに、対策が講じられていない、これまでにクラスターが発生しているような場や、「三つの密」のある場についても、外出を自粛するよう促す。
- ② 「人と人との距離の確保」「マスクの着用」「手洗いなどの手指衛生」をはじめとした基本的な感染対策の継続など、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着を図る。
- ③ 全国的大規模な催物等の開催については、リスクへの対応が整わない場合は中止し、又は延期するよう、主催者に慎重な対応を求める。
- ④ これまでにクラスターが発生しているような施設や、「三つの密」のある施設については、地域の感染状況等を踏まえ、施設管理者等に対して必要な協力を依頼（する県の措置に協同）する。
- ⑤ 流行の各フェーズに応じて、保健所の体制強化を図り、保健所は、効率的な積極的疫学調査の実施により、個々の患者発生をもとに、クラスターの早期発見、正確な感染規模の把握、感染源の推定を行うとともに、濃厚接触者の把握と健康観察など、適切な管理を行うことにより、封じ込めの対策につなげる。
- ⑥ 保育所や放課後児童クラブ等において、子どもや職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合における対応について、あらかじめ、事業所等に対応マニュアルなどの備え付けを行うように指導する。

(4) 医療等

- ① 「医療提供体制の確保」については、県が実施手法など県内全体を調整コントロール

する役割を担っていると考えるが、本市も県に協力する。

- ② 「家庭内での感染防止や症状急変時の対応のため、軽症者等は宿泊療養を基本とし、そのためのホテルなどの一時的な宿泊療養施設及び運営体制を確保する。」とする県の方針に協力する。
- ③ 患者が入院、宿泊療養、自宅療養をする際、その家族に要介護者や障害者、子ども等がいる場合は、県に協力し、ケアマネージャー、相談支援専門員、児童相談所等と連携し、必要なサービスや支援を行う。
- ④ 市立病院は感染症指定医療機関であり、他の医療機関と連携し、機能を分担しながら適切な医療を提供するとともに、院内感染対策に万全を期していく。
- ⑤ 高齢者施設等における施設内感染を徹底的に防止するため、関係機関と協力して、国からの通知等について周知徹底を図る。

(5) 教育

学校現場において、児童生徒等又は教職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合においては、文部科学事務次官通知において示された「新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン」及び「新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン」を踏まえるとともに、県教育委員会や市保健所と連携しながら対応するものとする。

(6) 生活支援、経済・雇用対策

市は、新型コロナウイルスの感染とその拡大を防ぐ行動に伴い、市内の社会・経済に及ぼされる負の影響を最小限にとどめるため、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」等を踏まえながら、前例にとらわれず、市の独自支援策も含め、必要な対策に取り組む。対策に当たっては、産業・業種ごとに課題を把握するとともに、中長期にわたり社会の力や経済力を維持し、回復の基盤を築くことができるよう、事業者の創意工夫を尊重しつつ、商工業や農林業をはじめとする関係団体との連携を密にしながら、県とも情報や対策の方向性を共有し、以下の事項について対応していく。

- ① きめ細かな相談体制
- ② 市民の生活を守るための経済的支援
- ③ 雇用の維持に向けた支援
- ④ 資金繰りに万全を期すための金融支援
- ⑤ 地域経済を支える産業支援

また、国の同緊急経済対策で示す、感染症拡大の収束後の需要喚起などの「V字回復フェーズ」における対策についても、市民生活、市内経済への影響や国、県の動向を注意深

く見極めながら、必要な対応をしていく。

(7) その他重要な留意事項

① 人権への配慮等

ア 対策が長期化する中で生じる次のような様々な社会課題に対応するため、国や県と連携して適切な支援を行う。

- ・長期間にわたる外出自粛等によるメンタルヘルスへの影響、配偶者暴力や児童虐待
- ・情報公開と人権との協調への配慮
- ・営業自粛等による倒産、失業、自殺等
- ・社会的に孤立しがちな一人暮らしの高齢者、休業中のひとり親家庭等の生活
- ・外出自粛等の下での高齢者等の健康維持・介護サービスの確保

イ 新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方に対して尊厳あるお別れ、火葬等が行われるための適切な方法について、周知等を行う。

② 物資・資材等の供給

国、県に対し、感染防止や医療提供体制の確保のため、マスク、個人防護具、人工呼吸器等の必要な物資を国の責任で確保・配布することを求めるとともに、県において物資・資材等を確保し、必要な配布を行うよう要望する。

③ 関係機関との連携の推進

ア 市は、国、県との双方向の情報共有を強化し、対策の迅速な実施と、対策の現場における状況の把握を行う。

イ 新型コロナウイルス感染症の対策は、市民生活のあらゆるところにその影響が及ぶことから、全ての部署の力を集めて対策に当たるものとする。

ウ 国、県が設ける連携・調整の場に参加・活用し、一体的に取り組む。本市において要請が必要な場合は、本市の人的体制と感染状況を総合的に勘案し、必要な支援について要望を行うものとする。

エ 市長は、本市が特定市町村である場合に、緊急事態宣言後の様々な措置を実施したときは、県知事にその旨及びその理由を報告するものとする。

④ 社会機能の維持

ア 本市の事務事業において、職員の感染を防ぐよう万全を尽くすとともに、万が一職員において感染者又は濃厚接触者が確認された場合にも、職務が遅滞なく行えるようにあらかじめ対策を講じるものとする。特に、テレビ会議及びテレワークの導入・活用に努める。

イ 本市における市民生活及び市民経済への影響が最小となるよう、電気、ガス、水道、公共交通、通信、金融業等の公益的事業が継続できるよう連携し、支援するものとする。

る。

3 「新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針」の見直し

本方針は，県内及び国内の感染状況や国の動向等を踏まえ，適宜見直しを行う。

(参考) 岩手県における新型コロナウイルス感染症感染防止対策 (令和2年5月15日)

1 外出自粛に関するお願い

- ・ 不要不急の帰省や旅行など、特定(警戒)都道府県及び感染拡大注意都道府県との間の人の移動(※1)は、感染拡大防止の観点から避けること。
- ・ 特定(警戒)都道府県及び感染拡大注意都道府県から岩手に来県、または帰県者に対して、今までいた都道府県の自粛の要請の趣旨を踏まえて、来県後2週間、慎重な行動を取ることを。
- ・ これまでにクラスターが発生しているような施設(※2)(対策が講じられていない場合(※3))や、「三つの密」のある場についても、外出を避けること。
- ・ 上記以外の外出については、「三つの密」を徹底的に避けるとともに、手洗いや人と人の距離の確保などの基本的な感染対策を継続すること。

2 施設(店舗等)における基本的な感染対策の徹底のお願い

- ・ 施設(店舗等)には、「入場者の制限や誘導」「手洗いの徹底や手指の消毒設備の設置」「マスクの着用」等を含め、「三つの密」を徹底的に避けること、室内の換気や人と人との距離を適切にとることなどをはじめとして基本的な感染対策の徹底等を行うこと。

3 在宅勤務の推進及び職場の感染防止の徹底のお願い

- ・ 在宅勤務(テレワーク)やローテーション勤務等を推進するとともに、職場に出勤する場合でも、時差出勤、自転車通勤等の人との接触を低減する取組を推進すること。
- ・ 職場においては、感染防止のための取組(手洗い、手指消毒、咳エチケット、職員同士の距離確保、事業場の換気励行、複数人が触る箇所の消毒、発熱等の症状が見られる従業員の出勤自粛、出張による従業員の移動を減らすためのテレビ会議の活用等)を進めるとともに、「三つの密」を避ける行動を徹底すること。

4 「新しい生活様式」による感染拡大の予防のお願い

- ・ 国の専門家会議で示された「新しい生活様式の実践例」に沿って、「人と人との距離の確保」「マスクの着用」「手洗い」をはじめとした基本的な感染対策の継続など、日常生活及び社会経済活動の場において、感染拡大を予防する取組を実践すること。

※1 特定(警戒)都道府県及び感染拡大注意都道府県との間の人の移動

国の専門家会議(5月14日開催)において示された地域区分の考え方。

「特定(警戒)都道府県」 北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県(5/14現在)

「感染拡大注意都道府県」 特定(警戒)都道府県の指定基準を踏まえつつ、その半分程度などの新規報告者数等で判断するもの。

「感染観察都道府県」 新規感染者が一定程度確認されるものの、感染拡大注意都道府県の基準には達していない都道府県。

なお、感染観察都道府県間の移動については、自粛のお願いの対象になりませんが、一気に全面的な交流開放とならないように進められることが望ましいこと。

※2 クラスターが発生しているような施設

繁華街の接待を伴う飲食店、ライブハウス、スポーツジムなど。

※3 対策が講じられていない場合

業種ごとに作成される感染拡大予防ガイドラインなどに基づく感染予防対策が講じられていない場合。